

燕市独自の原油価格・物価高騰対策を実施

－ 国の臨時交付金を活用し、市民生活や経済活動を支えます －

燕市では、物価高騰等に伴う市民生活や経済活動への影響を踏まえ、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、燕市独自の各種緊急支援策を実施します。具体的には、水道料金を減免することで、市民生活や経済活動を広く下支えするとともに、公共交通事業者等への支援事業を実施し、物価高騰等の影響緩和に努めます。関連する予算案は6月定例会に上程します。

【緊急対策の全体像】 ※市独自事業は、黄色マーカー一部

〈生活困窮者等の支援〉	〈子育て世帯の支援〉	〈公共交通事業者等の支援〉	財源
住民税非課税世帯臨時 交付金等 1.3 億円	子育て世代臨時 交付金 0.8 億円		国庫補助金 2.1 億円
光熱水費等の負担軽減 0.7 億円	学校給食費等の 負担軽減 0.2 億円	車両燃料費の負担軽減 (タクシー・介護サービス・ 清掃車等) 0.1 億円	臨時交付金 (物価高騰等分) 3.0 億円
～市民生活や経済活動の下支え～ 水道料金の負担軽減 2.0 億円			

【実施事業の概要】

- (1)市民生活や経済活動の下支え…水道料金の基本料金を、7月検針分から翌年2月検針分までの8か月間全額減免 204,300 千円
- (2)生活困窮者支援…住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり1万円の助成金を支給 66,000 千円
- (3)子育て世帯支援…小中学校・保育園等の給食費について、給食用食材の価格上昇に伴う保護者負担相当額を支援 18,300 千円
- (4)公共交通事業者等支援…市内公共交通や福祉・介護サービス、ごみ収集運搬等を担う事業者に対し、業務車両の燃料費を支援 12,150 千円

【その他】

- ・今回の関連予算案を6月定例会に上程予定

本件についてのお問い合わせ先
企画財政部 企画財政課：米野、武田
電話：0256-77-8356（直通）